

緑の社会というオルタナティブ

—新自由主義でも社会民主主義でもなく

畑山 敏夫

佐賀大学経済学部教授

「ゼロ成長社会」？

経済学者の浜矩子氏が橋本俊詔氏との対談のなかで、次のような指摘をしている¹⁾。現在の日本人がもっている自画像は過去に引っ張られたもので、実態に合った正確なものではない。経済は成長しているが豊かではない国という過去の社会的自画像が現在でも支配している。だが、現実の日本はストックの面では豊かであるが成長力が低下している国であり、ある意味では非常に成熟度の高い大人の経済になっているといえる。そうだとしたら、成長もしないが衰退もしない「ゼロ成長」ではだめなのか、と浜氏は問いかけている。

これまで、近代社会では「成長」の神話が広く浸透し、経済成長が自明視されて、物質的生活の充実が「幸福」をもたらすと信じられてきた。そして現在でも、先進社会は「豊かな」経済と社会を死守するため

に、グローバル規模での激しい競争に勝ち抜くことに躍起となっている。日本でも、そのような脅迫観念はすべての政治勢力を捉えている。2008年の衆議院選挙で民主党が大勝して政権交代が起こり、民主党を中心とした政権が発足した。子ども手当や高校授業料無料化など、自民党とは一味違った政策的スタンスをもつ政権が誕生したかに思われた。そのとき、新政権に投げかけられたのが「成長戦略がない」という批判であった。民主党政権は海外への原発輸出を含む成長戦略を急遽作成して発表した。

1973年の石油危機を契機として第2次大戦後の高度経済成長の時代は終焉するが、その後も左右のイデオロギー的違いを超えて各政党は、景気回復と経済成長による「豊かな生活」の継続を国民に約束しつづけてきた。「福祉国家」の行き詰まりを受けて登場したサッチャー政権に代表される新保守主義政権は、「小さな政府」に向けた新自由主義的改革によって新たな成長が可能であると説いた。そして、新保守主義改革の弊害が表面化すると、市場経済の行きすぎを矯正することを目指す新しい社会民主主義が各国で政権についたが、その政策は新自由主義と遜色がなかった。結局、左右の間で政権交代が繰り返されたが、格差や雇用の問題は大きく改善することはなく、政治への不満と不信が高まりつづけている。そこから、先進社会ではポピュリズムに有利な政治環境が整いつつある。

資源と環境の制約に直面し、持続可能な経済社

はたやま としお

1953年生。大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。法学博士。専門分野はフランス政治論。佐賀大学教養部講師などを経て、現職。

著書に、『現代フランスの新しい右翼—ルベンの見果てぬ夢』（法律文化社）、『フランス緑の党とニュー・ポリティクス—近代社会を超えて緑の社会へ』（吉田書店）など。

会への転換という課題も突きつけられている現在、経済成長と便利で豊かな生活の継続を前提にした処方箋が果たして実現可能であり、また、望ましいものだろうか。新しい発想と考え方に立ったオルタナティブな処方箋が必要ではないのだろうか。本稿では、そのような21世紀の新しい政治課題に応える政治プロジェクトについて考えてみたい。

既成の政治的プロジェクトの失効？

イデオロギー的には左翼と保守は対立してきたが、両者とも近代の価値観や社会観を共有してきた。ともに無限の欲望を前提として経済開発と成長を追求してきた。野党時代にラディカルな政権批判を展開していた左翼政党も与党になるや、景気回復と経済成長に血道をあげ、国民の物質主義的生活の安定や向上の期待に応えることに尽力してきた。

例えば、それはフランスの左翼政党（社会党、共産党）の軌跡が見事に示している。フランス社会党は野党時代に「自主管理社会主義」という新しいタイプの社会主義像を打ち出し、国民の自由や自主性に立脚する魅力的な社会像を提示してきた。だが、1981年にF・ミッテランが率いる左翼連合政権が勝利すると、新政権は「自主管理」の言葉をかなぐり捨て、一気に呵成に改革を推進した。

「左翼ケインズ主義」と呼ばれる改革の主目的は購買力の強化にあったが、その結果は惨憺たるものであった。確かに購買力は回復したが、それが競争力の弱い自国製品ではなく外国製品に向かうことで改革は行き詰まってしまった。すなわち、政府財政の悪化、貿易収支の赤字、フラン価値の低下、失業の増加といった惨憺たる結果を招き、1983年には改革路線の「休止」が宣言された。翌年には若きテクノクラートのL・ファビウスが首相に就任して、左翼政権は新自由主義の方向へと大きく舵を切ることになる。「資本主義との訣別」を掲げてきた社会党は、フランス産業の「近代化」による国際競争力の強化や民営化を通じた「資本主義の強化」に取り組むこ

とになった。

他方、国家の役割を重視してきたドゴール主義的保守も新自由主義へと傾斜していき、規制緩和や民営化といった市場を重視した改革に取り組んできた。だが、保守政権も目覚ましい景気回復や雇用創出の成果をあげられなかった。2007年に大統領選挙で「より多く働き、より多く稼ぐ」という新自由主義色の強い改革を掲げて登場したサルコジ政権が、そのことを象徴的に示している。サルコジ政権は経済不況と財政悪化、失業の増加といった課題に有効に対応できないことで、その人気は急速に低下していった。

サルコジ人気の低迷によって、2012年の大統領選挙は社会党候補F・オランドに有利に展開している。だが、左翼側が大統領選挙と国民議会選挙の両方を制したとしても、それで状況が好転するとは思えない。新しい左翼政権は何らかの社会政策を実施して社会的格差や貧困の緩和を図るかもしれない。環境に配慮したいいくつかの政策も実施するだろう。だが、フランスやEUの財政・経済状況的を考えれば画期的な改革に乗り出せるかは疑問である。国民にとって、保守から左翼へと政権は変われども生活や労働の現実是不変という見慣れた光景に終わる可能性は大である。

20世紀型の「豊かな」社会と経済を維持することを約束する新自由主義と社会民主主義という2つのプロジェクトに代わって現状の行き詰まりを打開する新たな処方箋は存在しないのだろうか。そこで急速に浮上してきた有力な打開策に期待が集まっている。

「グリーン資本主義」という処方箋

リーマン・ショックによって新自由主義的グローバル化への批判は強まり、「ウォールストリートを占拠せよ」と銘打った運動が象徴的に示しているように、経済社会のあり方を転換することを求める声は高まっている。日本でも、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故を契機に、これまでの経済社会のあり方や経済成長をめぐる議論が交わ

されている。手放しの楽観的な経済成長論はさすがに影をひそめているが、中国やインドなどのアジア市場への期待と並んで、再生可能エネルギーや環境親和的な産業の育成によって経済の行き詰まりを突破することが期待されている。「グリーン資本主義」に向かうことで「グリーンな成長」は可能であり、新たな産業や雇用が創出されることが喧伝されている。

資本主義を環境親和的方向に転換することを説いている代表的な論者として金子勝と佐和隆光の両氏をあげることができる。金子勝氏は『「脱原発」成長論』のなかで、現在の危機は世界金融・エネルギー・地球温暖化の3つの危機が重なり合ったもので、それは、石油を中心とした化石燃料を基盤として形成されてきた米国を中心とした戦後レジームの行き詰まりを意味するものと規定している。そのような危機を克服するために21世紀型経済＝公共的な資本主義への転換が必要であり、そのためには環境エネルギー革命を通じて中央集権メインフレーム型経済から地域分散ネットワーク型経済に転換することが説かれている。金子氏にとって現状打開の鍵は、再生可能エネルギーへの転換を契機とするイノベーションと新たな成長軌道の創出にある²。

他方、佐和隆光氏は『グリーン資本主義—グローバル「危機」克服の条件』のなかで「環境制約を打ち破ることが技術革新（イノベーション）の標的となり、そうした技術革新が経済成長を牽引する」と主張している。彼は、地球環境問題を重視しながらも経済成長が必要であることを認め、個人の消費支出や民間企業の設備投資、公共投資などの内需を喚起することや正規雇用を創出することと併せて、環境投資によって新たな産業と雇用を創出する「グリーン・ニューディール」を提唱している³。

そのような考え方は「エコロジー的近代化」と性格づけることができるが⁴、それは資源や環境の制約に配慮しながら新たな経済成長の可能性を開くこと、技術革新や制度改革と経済成長を結びつけることを特徴としている。結局、それは現在の経済社会のあり方を前提としていて、最先端の科学技術や制度的

なバックアップがあれば現在の経済社会モデルを基本的に維持できるという発想に立っている。経済界にとってもこれまで通り大量の製品を市場に供給することで利益をあげることができるし、個人にとってもこれまで通り消費を楽しみ便利な生活を享受できることから、そのような処方箋は先進国の政府や企業、そして、多くの国民に支持されている。

確かに、資本主義を「緑化」することで「グリーンジョブ」が創出され、環境に「やさしい」経済成長が可能かもしれない。だが、そのような方法で果たしてエネルギーや資源の浪費に歯止めがかかり、環境問題は大幅な改善に向かうのだろうか⁵。そして、世界の資源とエネルギーの不正な配分や、国内の社会的格差や貧困の問題は是正されるのだろうか。経済の脱成長に適應する方向に人々の価値観や発想、消費生活を含むライフスタイルを変え、社会の再分配のあり方も転換することなしに、本当に持続可能な社会は築けるのかは疑問である。経済成長を前提としないオルタナティブな処方箋はないのだろうか。

緑の社会というオルタナティブ

持続可能な社会を語ることはユートピアを夢見ることではない。私たちは、現在の経済と社会のあり方を前提に、オルタナティブな社会へのプロセスを構想しなければならない。魔法の杖の一振りでは理想の社会が実現するわけではないからである。といって、過剰にカロリーを摂取しながらダイエットに励むような転倒した生活が象徴しているような現行の経済社会モデルを維持するわけにもいかない。だからこそ、「エコロジー的近代化」の処方箋を有効に利用して「グリーン・エコノミー」への転換を実現しつつ、並行して脱成長を前提とした緑の社会を準備していく必要がある。

そのような発想と処方箋は、実は前世紀の後半から政治の場に持ち込まれている。緑の党(正確には「緑の人々」という名称を冠したエコロジー政党が1970年代から先進社会を中心に相次いで結成され、地方

や国政の議会に進出し、フランスやドイツ、イタリアなどでは政権参加も果たしている。そして、現在、欧州議会では第4番目の議席数を擁する会派に成長している⁶。

エコロジー政党は、その本質において既成政党とは全く異なった発想と考え方を提示しているという意味で新しい政治を体現している。その新しさは、彼／彼女らが持続可能な緑の社会というオルタナティブを提示している点にある。

例えば、フランスで2009年の欧州議会選挙に向けてエコロジストの結集体として結成された「ヨーロッパ・エコロジー」の「エコロジー社会のためのマニフェスト」に、その社会経済モデルの輪郭が描かれている。そこには、過剰から制約の意識化と節度へ／商品化のメカニズムや利潤と浪費の追求からエコシステムの持続性と社会的必要性に沿った規制へ／自然に対する支配の衝動から生物多様性を保全する生物と自然バランスの聖域化へ／無限の成長というドグマから過剰の縮減へ／エネルギーと原料の浪費から修理、リサイクル、再利用へ／生産力主義的な放漫経営と雇用の縮小から工業と農業の再転換と地域分散化へ／国内総生産の絶対視から幸福感と平等、解放の指標化へ／地球大の自由貿易から地域内での流通の短縮化へ／競争原理からフェアトレードと相互主義化へ／働きすぎから労働時間の短縮とワークシェアへ／労働価値の神聖視から基本財の無料化と自由時間と自立の重視へ／社会的最低給付の制限から個人に対する無条件で普遍的な所得保障へ／科学技術と核に依存した前方への逃避からエネルギーの節約と再生可能エネルギー、統制可能で分権化された解決法へ／都市の拡大から社会関係を活性化した新しい都市へ／単なる抑圧的方法から予防の体系的な努力へ／見境のない負債への依存から慎重な借入れへ／金銭と貯蓄の優先から再配分と分かち合いへ／といった転換が説かれている。

経済成長と物質主義を抜け出せない既成政党に対して、エコロジー政党だけがオルタナティブな経済

社会のビジョンを掲げている。そして、そのビジョンを実現する方法として、市民社会レベルでの個人の意識や価値観の転換と社会運動の活性化、民主主義の実質化（熟議や直接的政治参加）を重視すると同時に、政治の場を通じて具体的な制度改革を進めようとしている。1968年5月の運動から生まれ、新しい社会運動を基盤として誕生したエコロジー政党は、市民社会からの変革のイニシアティブを重視しつつ、制度圏で現実主義的な改革を重ねることで緑の社会に接近しようとしている。

「緑の資本主義」を超えて「緑の社会」へ

「経済のエコロジー化」による「緑の経済成長」を可能にするような「緑の資本主義」の処方箋は、それだけではユートピアにすぎない。もちろん、「緑の資本主義」に向かうことには全く異議はない。ただ、「緑の社会」への変革を伴わない限り資源や環境の制約は根本的には解決できないし、持続可能で公正な経済社会を築くこともできないだろう。深刻な環境破壊と大量の資源浪費、コミュニティや人間関係の破壊、種の多様性の劣化などの多くの代償を払い、そして、何よりもフクシマの惨事を経験することで、ようやく私たちは近代社会を超える入り口にたどり着いている。物質主義的価値観やライフスタイル、生産（経済）優先主義的発想に貫かれた経済社会モデルを克服することを訴える思想と運動が現実政治で活躍する地点まで、21世紀の私たちはたどり着いている。フクシマの経験が国民意識を大きく変えたとしたら、日本でも新しい政治の時代が始まるはずである。■

《注》

- 1 橋本俊詔・浜矩子(2011)『成熟日本、経済成長はいらない—それでも豊かになれる新しい生き方』朝日新聞出版。
- 2 金子勝(2011)『脱原発成長論』筑摩書房。
- 3 佐和隆光(2009)『グリーン資本主義—グローバル「危機」克服の条件』岩波書店。
- 4 丸山正次(2010)「ニュー・ポリティクスの理論か

ら自省的近代の政治理論へ」丸山仁・賀来健輔
編著『政治変容のパースペクティブ』ミネルヴァ書
房、32-36頁。

- 5 「環境への負荷の減少」につながる論理的可能性
は存在するが、「環境効率の向上」の成果を経済
成長(=生産量の増大)の効果が相殺してしまうと、
結果として環境への負荷は減らないことになる。そ
して、これまでの経験では環境への負荷は増え続
けている[丸山仁(2010)、188-189頁]。「エコ

ロジー的近代化」は、量的経済成長ではなく生活
の質的成長を優先する社会への移行と組み合わせ
られてこそ、有効性を発揮するだろう。

- 6 エコロジー政党については デレク・ウォール(白
井和宏訳)(2012)『緑の政治ガイドブック』筑摩
書房、畑山敏夫(2012)『フランス緑の党とニュー
ポリティクスー近代社会を超えて緑の社会へ』吉
田書店を参照されたい。
- 7 <http://www.europe-ecologie.fr/>.

